

6月議会
一般質問

災害に強い羽村を。放射線測定を市内で。

倉田まなぶ議員の質問から



今回は、6月議会(6/13)で倉田まなぶ議員がおこなった一般質問のうち、防災・災害対策についての内容をお伝えします。



甚大な被害をもたらした多くの犠牲者を出した東日本大震災から学んだ事は、「科学的に予見しうる最大の震度」に対応した地震災害策の必要性です。そうしてこそ災害を未然に防止し被害を最小限に食い止める事ができます。

被災者への支援の強化と災害に強いまちづくりを進めること、そのためにも必要な財源と体制を確保することを求める立場から質問しました。

想定震度の引き上げ、聞こえる防災無線を

倉田 予期せぬ大規模な地震に対応できるように「地域防災計画」の想定する地震の規模をこれまでのマグニチュード7.3から引き上げるべきではないか。

市長 「羽村市地域防災計画」の想定地震は東京都地域防災計画と同じ条件で策定しており、羽村市のみの変更は他との整合を欠くことになる。なお、国で秋を目途に、今後の地震動推定と被害想定が取りまとめられ、防災計画が修正される見込みだ。その際には、市の地域防災計画も見直しを行っていく。

倉田 防災行政無線放送(町内に設置したスピーカーからの放送)が聞こえないという声があり改善すべきではないか。また、聞き逃した場合などに電話で確認できるように、フリーダイヤルの「音声案内テレホンサービス」を実施してはどうか。

市長 防災行政無線は改善のための調査を実施し、改善を図っていく。音声案内テレホンサービスは、今後導入している自治体の状況などを確認し、研究したい。

災害備蓄倉庫の充実を

倉田 「防災備蓄倉庫」は現在何カ所に設置してあり、今後はどのような計画になっているか。

市長 市内の3カ所に「災害用備蓄倉庫」を設置しているほか、避難所となる小中学校10校のうち4校に、「避難所用備蓄倉庫」を設置している。今後、残る6校にも設置する方向で検討している。

倉田 「防災備蓄倉庫」を原則として各町内会ごとにも設置を検討してはどうか。

市長 各町内会では、防災の器材などを管理・保管するための倉庫を自主的に設置している事から、市が設置する事は考えていない。

計画停電が実施された場合の対策について

<裏面へ続く>

「脱原発、自然エネルギー利用促進」を求める意見書 否決に

6月28日羽村市議会で「『脱原発、自然エネルギー利用促進』への工程表を求める意見書」が、鈴木たくや議員他3名を提出者、倉田まなぶ議員を賛成者として提案されました。

賛成討論をおこなった倉田議員は「技術的に未確立な原発を、地震国・日本で稼働し続けることはできない。期限を区切って廃止を」と主張。一方、反対討論として、新政会市民クラブの浜中議員は「福島事故に過剰に反応すべきでない」と主張。

採決の結果、新政会市民クラブ、公明党、民主党などの反対多数で否決となりました。



6月24日 東小の「はむらっ子広場」開所式に参加。放課後の子供たちに遊びの場を提供するこの施策、しっかり成功して欲しい。

子供たちは期待に目をキラキラさせていた。(倉田)

7月2日 「原発ゼロ」をめざす緊急行動(新宿区・明治公園)に倉田議員と参加。会場いっぱいの人。子供づれ、浴衣姿、福島第一原発を模した被り物の若者、などなど。安全なエネルギー社会を求める運動が広がっていること実感する。(鈴木)

今回の無料法律相談は7月26日(火)午後1時半からです。電話でお申し込みください。

・鈴木 080-1058-9450 ・倉田 080-3460-0064まで。

羽村民報

2011年7月10日 発行 羽村民報編集委員会
No.1018 責任者 野崎 衷

日本共産党羽村市委員会は、以上の報道をおこないました。 電話 579-2132

倉田 夏に計画停電が実施された場合に、体力のない高齢者や乳幼児を熱中症から守るための対策を考えているか。またやるとしたらどのようなものが考えられるか。

市長 現時点で政府及び東京電力では、今夏の計画停電は原則として実施しない方針を打ち出しているが、熱中症対策については、まず自らが注意し未然に防止する事が第一であることから広報紙やホームページなどで予防策、対応策を注意喚起していく。

倉田 冷蔵庫が使えない事による食中毒を防ぐための対策を考えているか。またやるとしたらどのようなものが考えられるか。

市長 食中毒対策は、対策と合わせて冷蔵庫の取り扱いについても、周知していきたいと考えている。

倉田 医療機関、老人ホームなどの福祉施設、保育園などの対応はどうする考えか。

市長 3月の停電の際の経験を十分に生かすと共に、市民や関係機関に必要な情報を周知し、適切な対応をお願いしていく。

被災地からの避難者への支援策について

倉田 羽村に避難されてきた方の実態調査をすべきではないか。

市長 市では20世帯65人の避難者を把握している。総務省が「全国避難者情報システム」による所在確認を実施しており、市においても把握に漏れがないよう努めている。

倉田 親戚などの家に避難している人の支援を行うべきではないか。

市長 市内へ避難された方々については、「はむらサポートカード」の発行により、上下水道料やゴミ袋、公共施設の使用料を免除するなど、様々な支援を行っている。

倉田 避難者が民間の住宅に入居した場合の「家賃補助制度」を実施してはどうか。

市長 避難者のための民間住宅借上げは、被災県の要望に基づき東京都が実施している。市では、避難者の住宅確保を支援しており、地元の不動産業者においては、契約時の手数料を免除したり、一定期間無料で提供したいとの申し出もある。

倉田 避難者の就労支援はどのように考えているか。市役所への臨時雇用や、就職活動への支援を行ってはどうか。

市長 避難者の生活基盤の確立と生きがいづくりのためにも、雇用の場の確保・創出は喫緊の課題だと考えている。補正予算に、市において臨時職員を雇用するための所要経費を計上し、雇用環境を広げていく。

住宅の耐震診断、耐震改修補助について

倉田 羽村市木造住宅「耐震診断」及び「耐震改修」補助制度の補助対象住宅を全ての住宅対象に拡大するべきではないか。

市長 現在、対象としている木造一戸建て住宅の耐震化が依然として進んでいない状況にあることから、まずそれを促進する事が必要であるため、現段階では、店舗や共同住宅などへの対象住宅の拡大を行う考えはない。

放射線測定について

倉田 大気中の放射線量を測定する簡易測定器で保育園や

小中学校、公園などの測定を定期的に行うべきではないか。また農作物も放射性物質の調査も行うべきではないか。

市長 放射能測定は、市民の不安の解消や風評被害を防止するうえでも、必要であると認識しており、簡易的な測定器を備えるとともに、実施に向けて庁内に放射能対策委員会を設置し、検討しているところだ。

東日本地震以降も列島のあちこちで大きな地震が続いています。スピード感をもって、必要な防災対策が打たれるよう、ひき続き市への追求・提案を続けていきます。

また、羽村市による放射線量測定は、7月6日から富士見公園ではじまりました。詳細は羽村市ホームページをご覧ください。

日本共産党羽村市議団

放射線量測定結果(7月6日(水)午前9時 富士見公園)

地上5 cm	地上50 cm	地上1 m
0.086	0.085	0.083

単位 $\mu\text{Sv/h}$

測定器：(株)堀場製作所製 環境放射線モニタ Radi (PA-1000)

測定方法：シンチレーション式

測定方法：地表面から3つの高さにおいて、1分間の放射線量(ガンマ線量)を5回測定し、その平均値を算出。

定点測定は、原則として月、水、金曜日午前9時から富士見公園でおこなう予定となっています。